

講座の要となるオリジナルテキスト。合格へ導く仕掛けが凝縮されています！



学習経験者の逐条学習に合わせた濃淡のオリジナル編集で、コンパクトなテキストを実現！



総問題数約 2000 問！
A5 サイズ 6 冊の一问一答集が付属！

5 6

1

2

仮専用実施権（34条の2）

第34条の2 特許を受ける権利を有する者は、その特許を受ける権利に基づいて取得すべき特許権について、その特許出願の願書に最初に添付した明細書、特許請求の範囲又は図面等の範囲内において、仮専用実施権を設定することができる。

2 仮専用実施権に係る特許出願について特許権の設定の登録があったときは、その特許当該仮専用実施権の設定行為で定めた範囲内において、専用実施権が設定されたものとみなす。

3 仮専用実施権は、その特許出願に係る発明の実施の事業とともにする場合、特許を有する者の承諾を得た場合及び相続その他の一般承継の場合に限り、移転することができる。

4 仮専用実施権者は、特許を受ける権利を有する者の承諾を得た場合に限り、そのに基づいて取得すべき専用実施権について、他人に仮通常実施権を許諾することができる。

5 仮専用実施権に係る特許出願について、第44条第1項の規定による特許出願の分割は、当該特許出願の分割に係る新たな特許出願に係る特許を受ける権利に基づいて特許権について、当該仮専用実施権の設定行為で定めた範囲内において、仮専用実施権を受けたものとみなす。ただし、当該設定行為に別段の定めがあるときは、この限りでない。

6 仮専用実施権は、その特許出願について特許権の設定の登録があったとき、その棄され、取り下げられ、若しくは却下されたとき又はその特許出願について拒絶を定若しくは審決が確定したときは、消滅する。

7 仮専用実施権者は、第4項又は次条第7項本文の規定による仮通常実施権者であれらの者の承諾を得た場合に限り、その仮専用実施権を放棄することができる。

8 第33条第2項から第4項までの規定は、仮専用実施権に準用する。

①確認事項

1. 本条の趣旨

近年の知的財産権を取り巻く産業界の実態を踏まえ、企業等におけるライの活発化及びライセンス保護に対するニーズを受けて、平成20年法改正に許出願段階におけるライセンスに係る特許法上の権利として、仮専用実施権（34条の2、34条の3）を創設した（H20改正P.18参照）。

①確認事項

【仮専用実施権と仮通常実施権の比較】

	仮専用実施権（特34条の2）	仮通常実施権（特34条の3）
設定主体	特許を受ける権利を有する者	① 特許を受ける権利を有する者 ② 仮専用実施権者（34条の2第4項） （特許を受ける権利を有する者の承諾必要）
設定範囲	当初の明細書等の範囲内（34-2①、34-3①） 外国語書面出願の場合は、外国語書面の翻訳文の範囲内（17-2③かつこ書）	
特許権設定登録の効果	仮専の設定範囲内において専用実施権の設定を擬制（34-2②）	仮通の設定範囲内において通常実施権の許諾を擬制（34-3②③*） ※…34-3③は、仮専に基づく仮通バージョン
移転	①実施の事業と共に ②承諾を得た場合 ③相続その他一般承継 （34-2③、34-3④）	
分割した場合	別段定ある場合を除き、設定範囲内において仮専設定擬制（34-2⑤）	別段定ある場合を除き、設定範囲内において仮通許諾擬制（34-3⑤）
消滅	設・放・取・却・拒（34-2⑥、34-3⑩） 仮専を放棄した場合（34-2⑦、34-4①）	仮通を放棄した場合 ・仮専に基づく仮通は、当該仮専が消滅したときも消滅する（34-3⑩）。
放棄	仮専に基づく仮通の承諾（34-2⑦）	承諾不要
共有の場合	持分の譲渡は他の共有者の同意必要（34-2⑧、準33③） 仮通許諾は他の共有者の同意必要（34-2⑧、準33③）	持分の譲渡は他の共有者の同意必要（34-3⑩、準33③）
質権	質権の目的とすることはできない（34-2⑧、34-3⑩、準33②）。	
登録の効果	登録が効力発生要件（34条の4）	登録不可 ∴当然対抗制度（34条の5）
承諾権	①特許出願の放棄・取下につき、仮専が承諾権を有する（38-5）。 ②出願変更（実10⑥、意13⑤）、国内優先権主張（41①但）においても同様に、承諾権を有する。	① H23改正にて仮通権者の承諾権廃止。 ② その代わり、仮通を伴う出願に基づく変更又国内優先権主張がされた場合は、別段の定めがある場合を除き、新たな出願においても仮通が許諾擬制される（34-3⑩⑤⑥）。

4

①確認事項

1. 趣旨

(1) 包括的で漏れのない権利取得。
(2) 自己指定の優先権主張を可能にしてPCTの国際出願制度の利用促進を図る。

2. 41条1項柱書

(1) 主体が同一であること、 (2) 先の出願が特許出願であること、
(3) 先の出願の当初明細書等に記載された発明であること。
先の出願が外国語書面出願の場合には外国語書面に記載された発明であること。

3. 41条1項但書

(1) 先の出願に仮専がいるときは、その者の承諾要（41①但）
(2) 仮通の承諾不要 ∴後の出願にてみなし許諾されるから（34-3⑤）。

4. 国内優先権の基礎とすることができない出願

1項1号…先の出願日から1年経過後 ∴パリ優先期間（パリ4 C(1)）と一致する場合に限る。
（正当理由があり、かつ、経省令で定める期間内にされた場合を除く）
→優先期間経過後2月（施規27条の4の2第1項）

1項2号…分割、変更、因に基づく特出
1項3号…放棄、取下、却下された出願
1項4号…確定又は審決が確定した出願
1項5号…採用新案権の設定登録を受けたもの

5. 優先権の効果（41条2項）

後の出願に係る発明のうち、先の出願の当初明細書等に記載されている発明は、優先権の効果（先の出願時の利益）が得られる。
但し、優先権の累積的主張は不可（かつこ書）。∴優先期間の実質的延長ex. A(イ)→B(イロ)→C(イロハ)の場合、C(イ)について優先権の利益が認められず、CがAも基礎としている場合には、C(イ)はA時の利益が得られる。

6. いわゆる「みなし公開」の規定（41条3項）

ex. 甲：A(イ)→国内優先権主張B(イロ)→A取下擬制（42①）→B公開

□□□674

審判長は、審判請求書の要旨を変更する補正を許可するときは、必ず、その補正に係る手続補正書の副本を被請求人に送達し、相当の期間を指定して、答弁書を提出する機会を与えなければならない。

□□□675

拒絶査定不服審判、特許無効審判、延長登録無効審判及び訂正審判並びにこれら審判の確定審決に対する再審の、いずれの審判においても、審判長は、当事者及び参加人を審尋することができる。

□□□676

特許無効審判の被請求人は、特許無効審判請求時の答弁書提出期間内

■■■■674 ×

補正後においても答弁や訂正をさせるまでもなく無効審判請求に理由がないと認められるなど、被請求人の防御の機会という観点から答弁機会を与える必要がないと認められる特別の事情があるときは、答弁の機会を与える必要がないとした（青木特134条2項但書）。

■■■■675 ○

審判長は、審判に関し、当事者及び参加人を審尋することができる（特134条4項）。さらに、この規定は再審においても準用されている（特174条1項～4項）。【H23-52】

■■■■676 ×

特許無効審判の被請求人は、①特134条1項の答弁書提出期間内、②特134条2項の答弁書提出期間、③特134条3による指定期間、④特153条2項による意見書申立て期間、⑤特164条の2第2項による指定期間内に限り、訂正請求をすることができる（特134条の2第1項）。

合格者オススメ！コメント

A.Mさん

自学自習用の「一问一答集」が全試験を通してとても役に立ちました。テキストを読んだ後にいきなり過去問集を始めるのはハードルが高く、かと言ってその他に手ごろな演習書も見当たらなかったため、テキストと過去問集の間のギャップを埋めるのに、一问一答集はとてもいい教材でした。一问ごとに宮口先生の解説がついているため、通勤時間などの隙間時間に何度も解くことで、知識の整理・定着を図ることができました。

4

宮口流語呂合わせ！

宮口講師オリジナルの語呂合わせのテクニックも掲載。覚えにくい条文もテクニックを駆使して攻略するのが宮口流です。即興演奏ならぬ、即興語呂合わせが飛び出すのも宮口講義の醍醐味です。

5

『一问一答集』で解答力養成

復習用教材として『一问一答集』が付属。この一问一答形式のオリジナル問題集を講義と併行して活用することで、「合格できる知識」を完成させながら、「瞬時の解答力」も養成します。枝毎の問題集なので、受験生の苦手な「いくつかあるか問題」に対する免疫力も高まります。

6

論文、口述まで使える秘密兵器

『一问一答集』は携帯しやすいA5サイズ。見開きで問題と解答が確認できる構成となっていますので、スキマ時間に解答力を磨くアイテムとして最適です。理由付けもしっかりしているので、短答だけでなく、論文、口述と最終合格まで使い込めます。